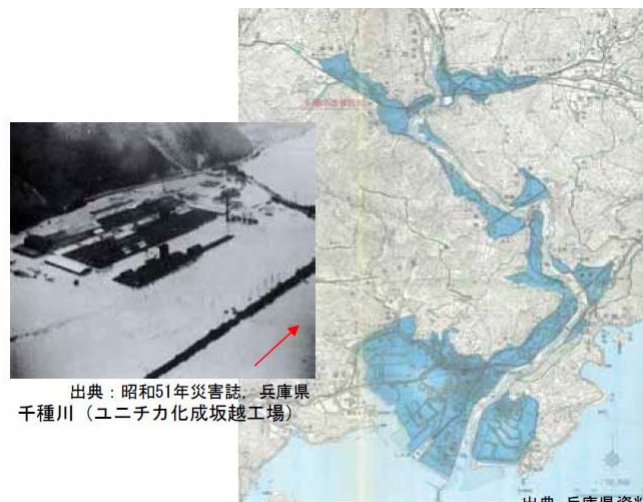


赤穂市減災対策実施状況に関するアンケート結果

概要

赤穂市街地地区は、昭和51年9月洪水以降、大きな浸水被害に見舞われておらず、住民の水害に対する意識の低下が懸念されています。兵庫県では「西播磨西部(千種川流域圏)地域総合治水推進計画」の中で同地区を減災対策モデル地区に指定し、被害の軽減に取り組んでいます。

位置図



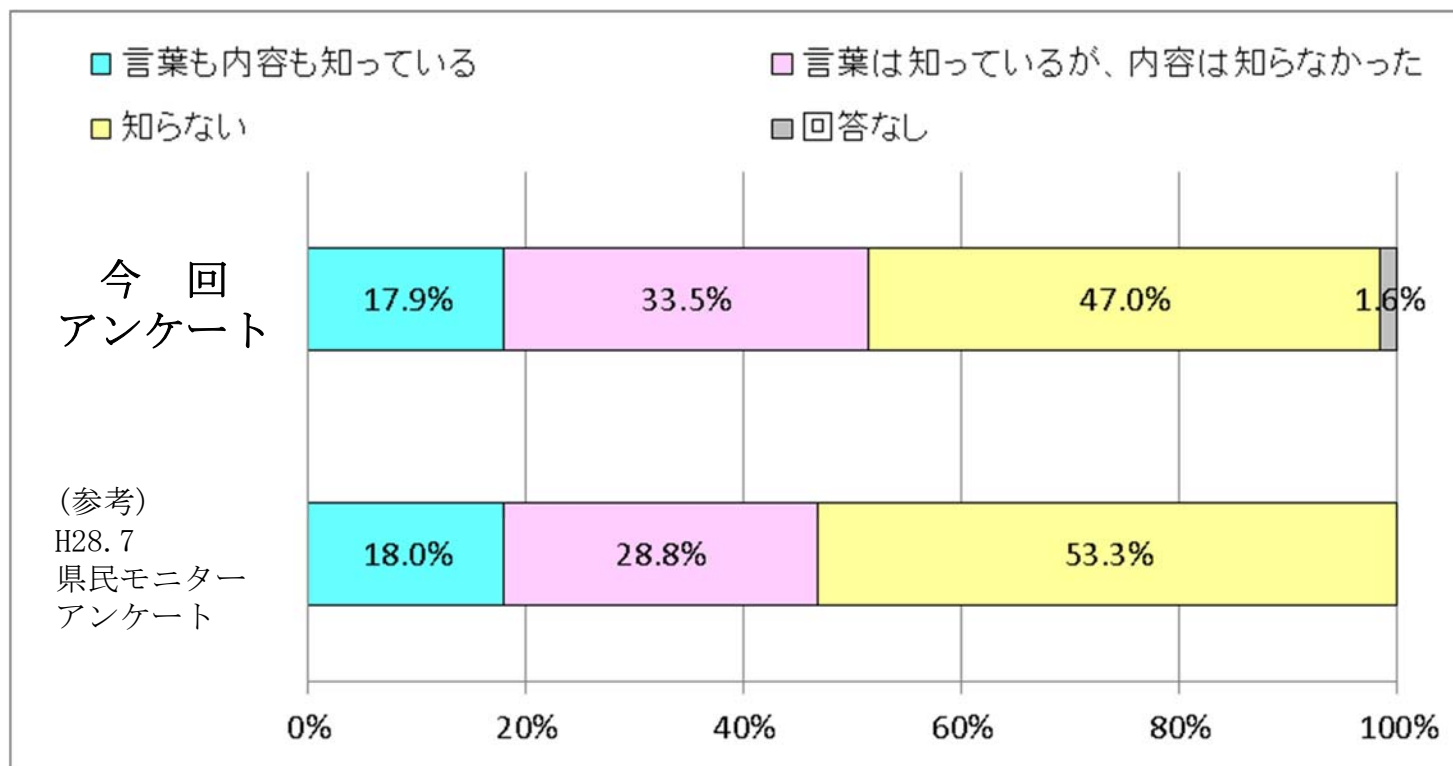
出典：兵庫県資料
S51.9洪水による浸水区域

調査概要

- 調査対象者:赤穂市自治会役員 1,223名
- 調査期間:平成28年11月28日(月)～12月20日(火)[23日間]
- 調査方法:赤穂市連合自治会会長を通じて各自治会役員へ
配布・回収
- 回答者数:1,009名(回収率82.5%)

調査結果

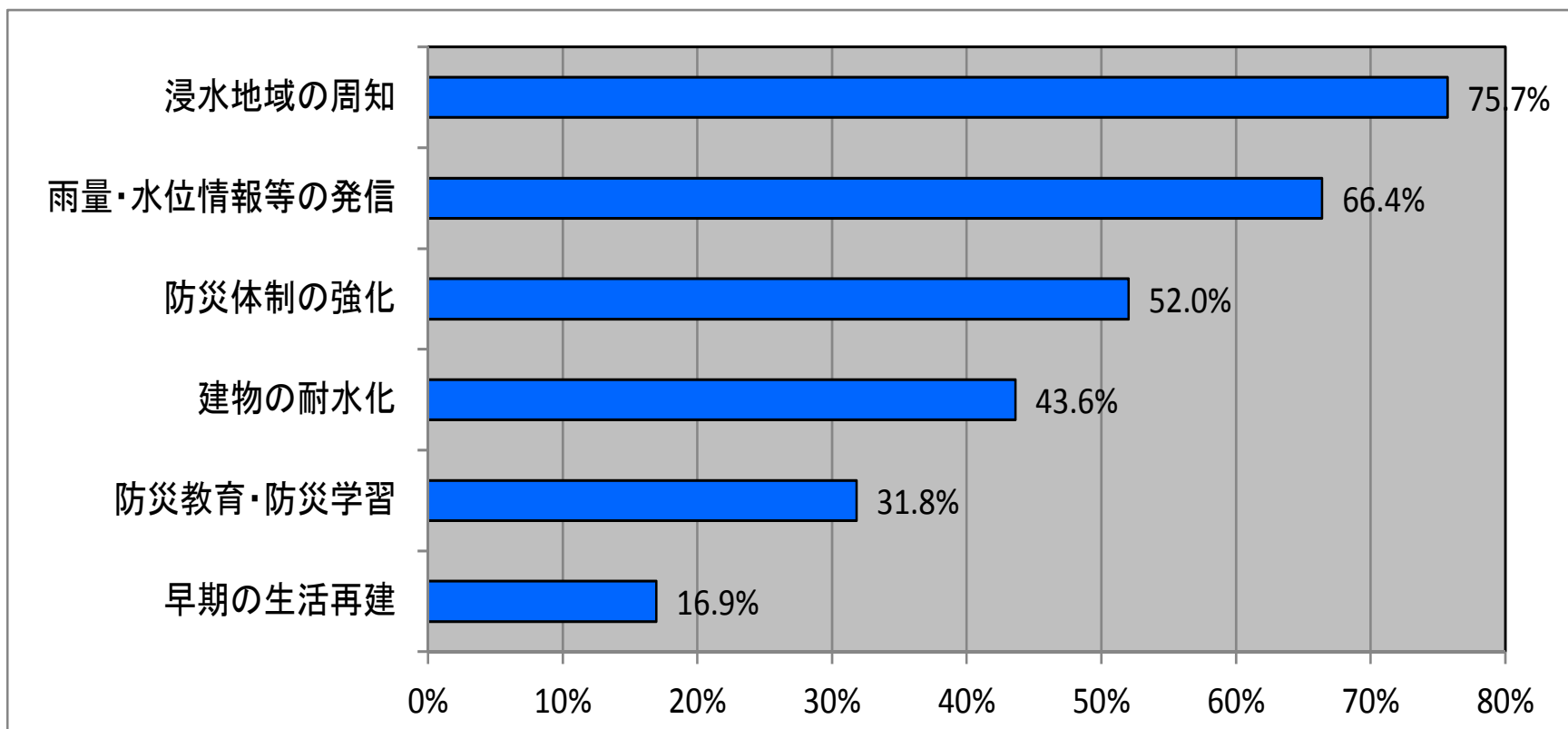
問1 「総合治水」を知っていますか？



総合治水の言葉・内容を知っている割合は17.9%であり、H28.7に実施の県民モニターアンケート結果(18.0%) とほぼ同じであった。

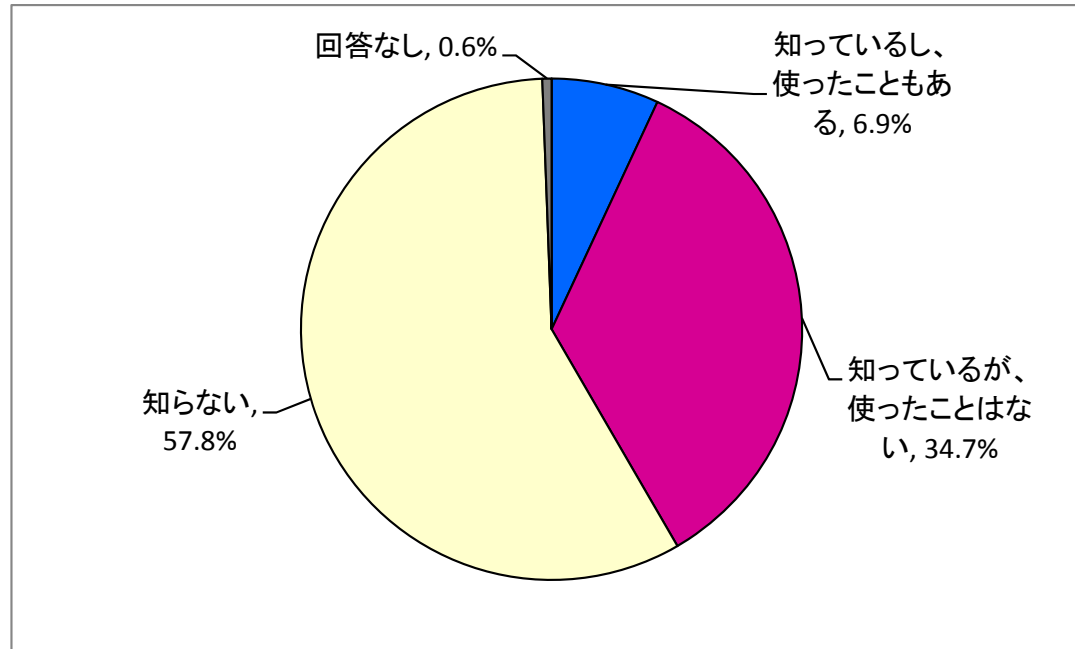
※県民モニターアンケート結果とは、
兵庫県が平成28年7月13日～27日の15日間に2,248人を対象に実施したアンケートで、
1,600人(回答率71.2%)の回答をとりまとめたものである。

問2 県市町が進めている、以下の「そなえる」対策のうち、どれが効果的だと思いますか？（いくつでも）



「浸水地域の周知」75.7%、「雨量・水位情報等の周知」66.4%など、避難等に必要なが情報の提供が効果的という意見が多かった。

問3 「浸水地域の周知」の取り組みの1つである、大雨が降った際に浸水すると想定される地域や浸水の深さをインターネットやスマートフォンで見ることができる「CGハザードマップ」を知っていますか？



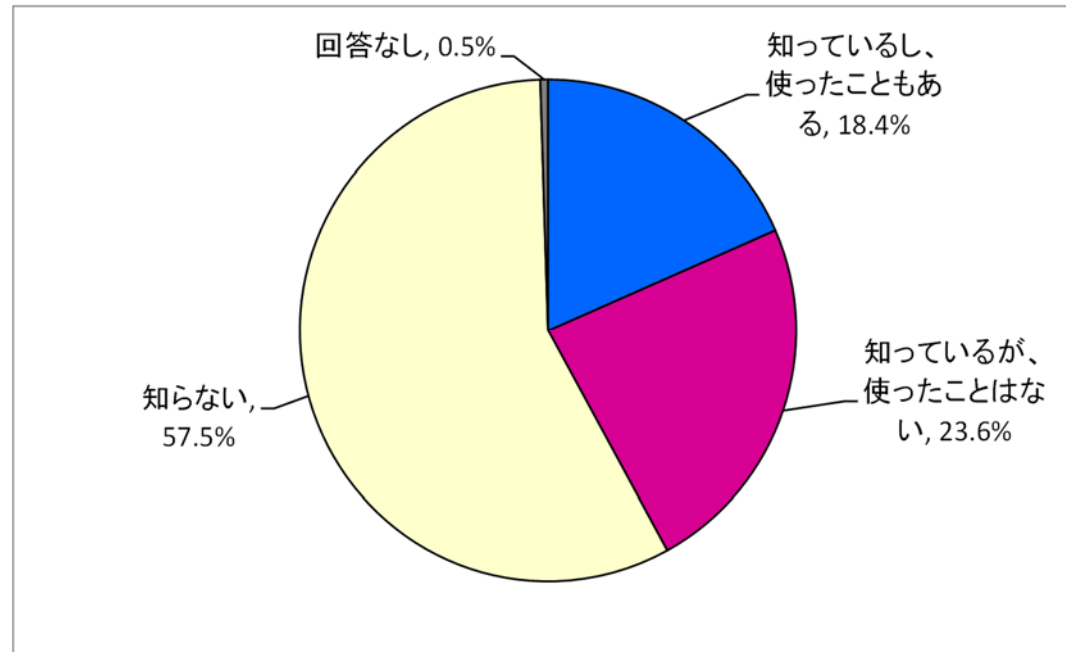
「CGハザードマップ」を知っている人は約42%であるが、実際に使ったことがある人は、約7%にとどまっている。

実施中の減災対策

【浸水地域の周知】

- ・CGハザードマップの普及啓発（県）
- ・ハザードマップの周知、浸水想定深の地点表示（市）

問4 「雨量・水位情報等の発信」の取り組みの1つである、千種川の監視カメラ画像や水位・雨量がインターネットやスマートフォンで見ることができる「千種川流域情報システム 水守」を知っていますか？



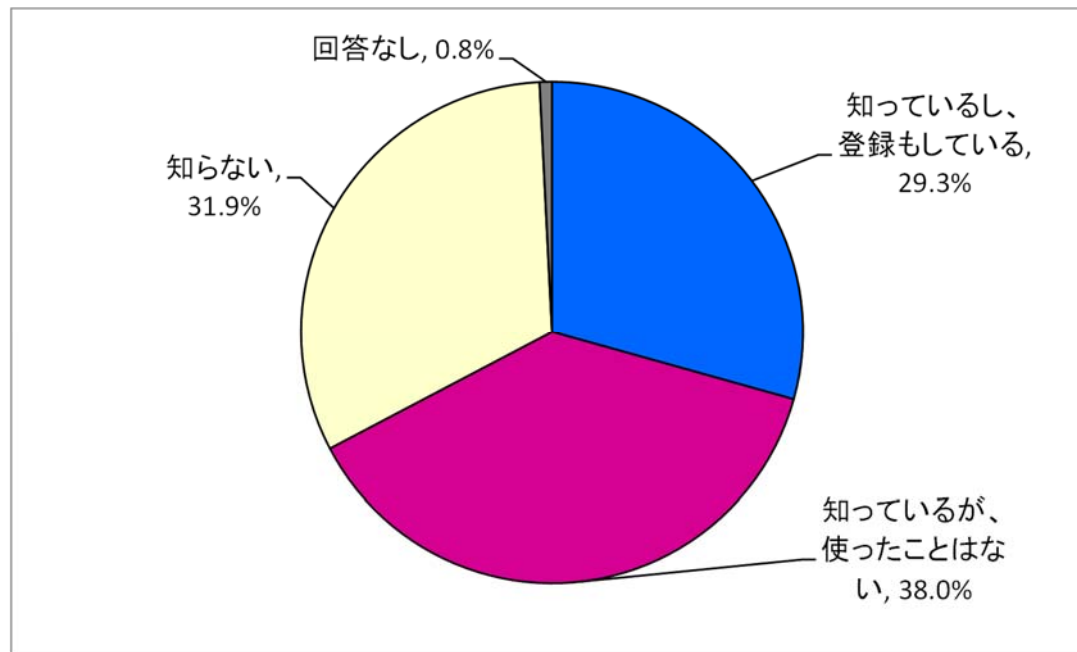
身近な河川情報である「水守」を使ったことがある人は約18%であり、「CGハザードマップ」に比べて多くなっている。

実施中の減災対策

【雨量・水位情報等の発信】

- ・ 県のリアルタイム観測情報や水位予測、氾濫予測システム、河川監視カメラの活用（県）
- ・ 職員による河川水位の監視（市）

問5 「雨量・水位情報等の発信」の取り組みの1つである、携帯電話に緊急気象情報や避難情報などをお知らせする「ひょうご防災ネット」を知っていますか？



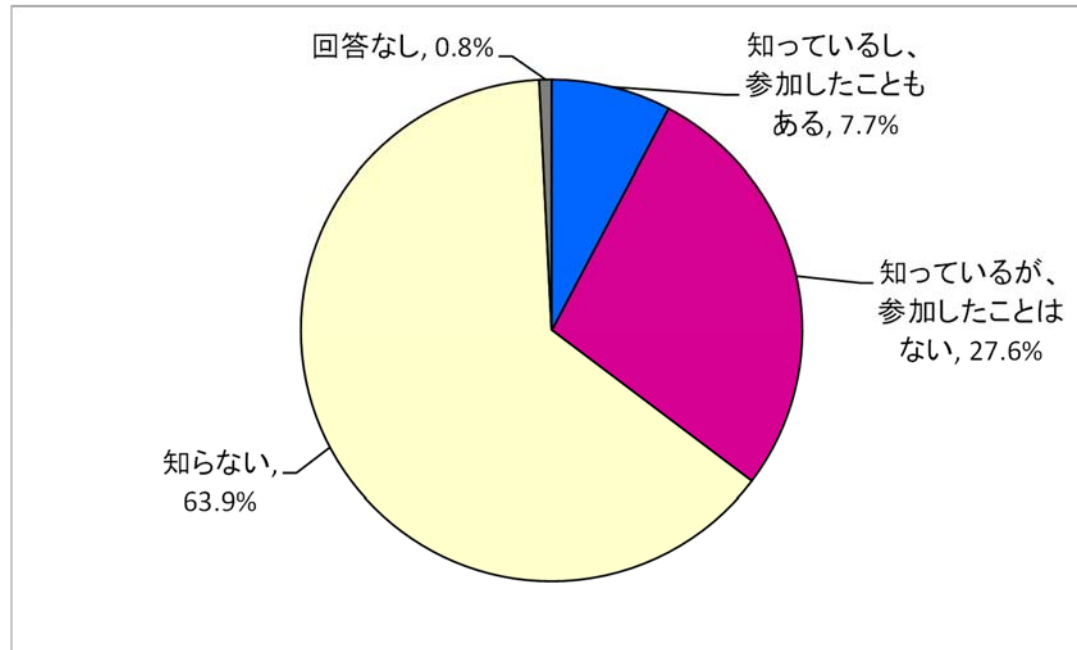
「ひょうご防災ネット」を登録している人は約29%であり、他のシステムに比べて多くの方が活用している。

実施中の減災対策

【雨量・水位情報等の発信】

- ・「ひょうご防災ネット」による気象情報、避難情報等を住民に直接配信（県）
- ・防災行政無線の整備及び活用による住民への情報伝達（市）

問6 「防災教育・防災学習」の取り組みの1つである、被害の軽減に関する学習として「出前講座」「講演会」や「ひょうご防災リーダー講座」などの研修等が開催されていることを知っていますか？



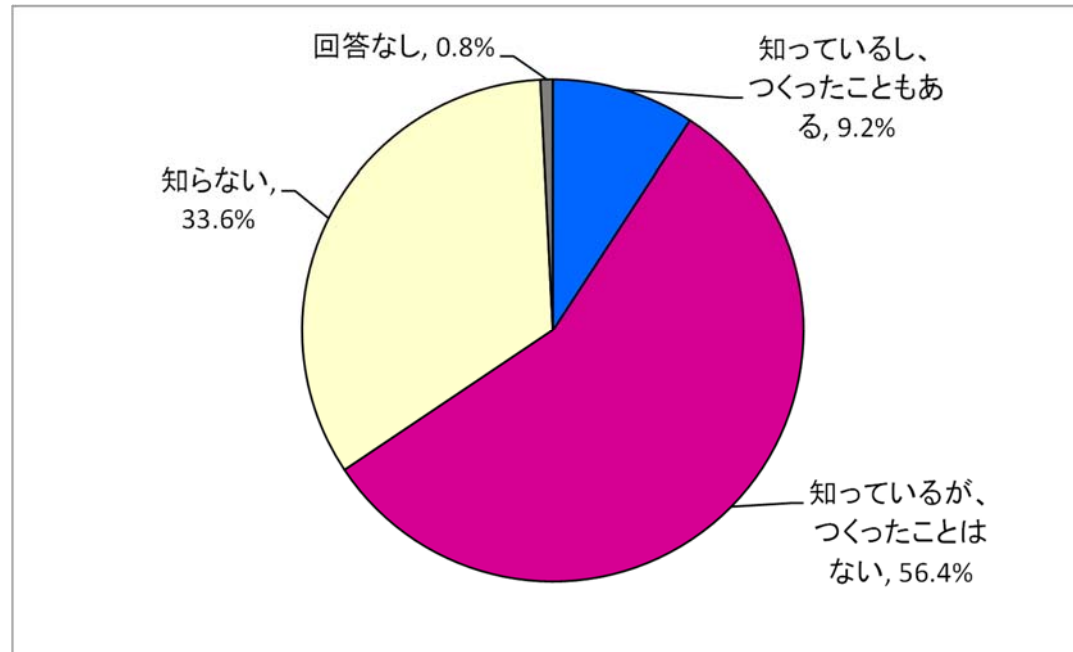
「防災教育・防災学習」などについて約35%の人が知っているが、参加したこともある人は約8%にとどまっている。

実施中の減災対策

【防災教育・防災学習】

- ・ 県が主催する「防災リーダー講座」への参加（県、市、県民）
- ・ 県民局主催の総合治水にかかる研修会の実施（県）

問7 「防災教育・防災学習」の取り組みの1つである、自治会や地域の住民で話し合い、地図に危険箇所や避難経路を記入してつくる「自主防災マップ・避難マップ」を知っていますか？



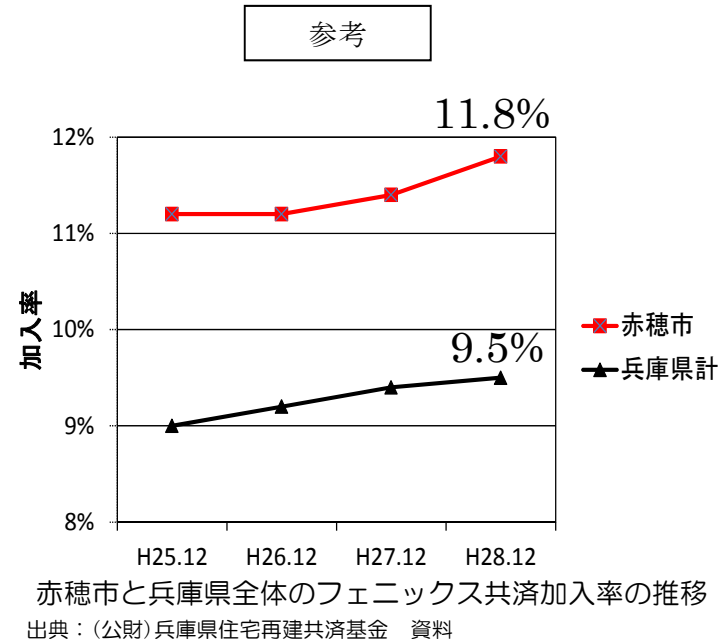
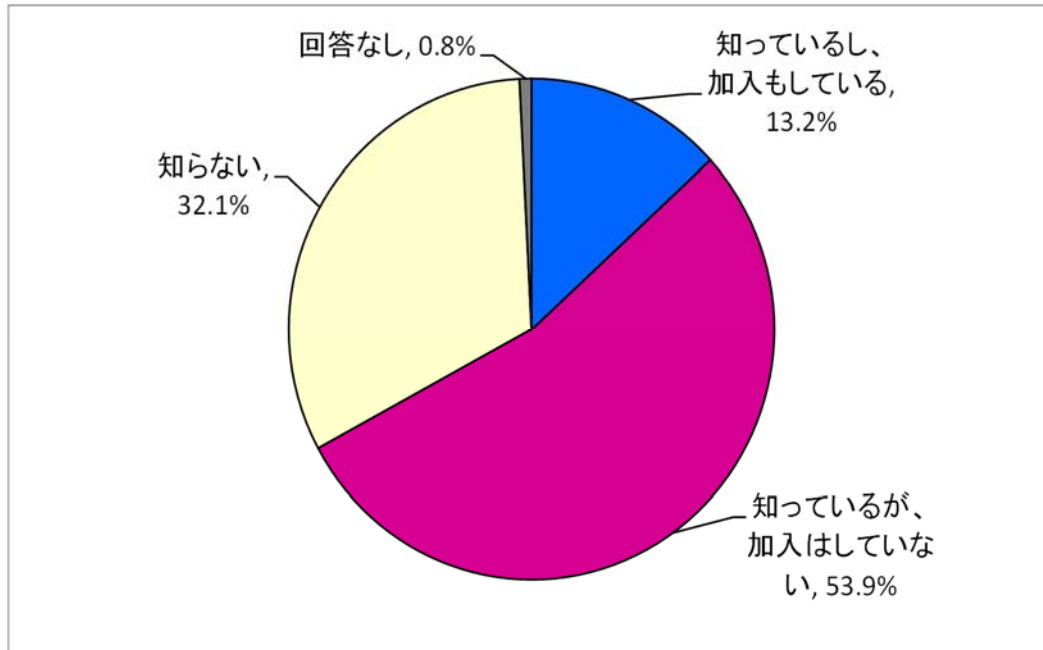
「自主防災マップ・避難マップ」を知っている人は、約66%で比較的多いが、作成したこともある人は約9%にとどまっている。

実施中の減災対策

【防災教育・防災学習】

- ・ 講習会の開催（県、市）
- ・ 自主防災組織への防災マップ作成（県民）
- ・ 自主防災組織への防災マップ作成支援（県、市）

問8 「早期の生活再建」の取り組みの1つである、あらゆる自然災害にそなえる兵庫県が推進する「フェニックス共済」を知っていますか？



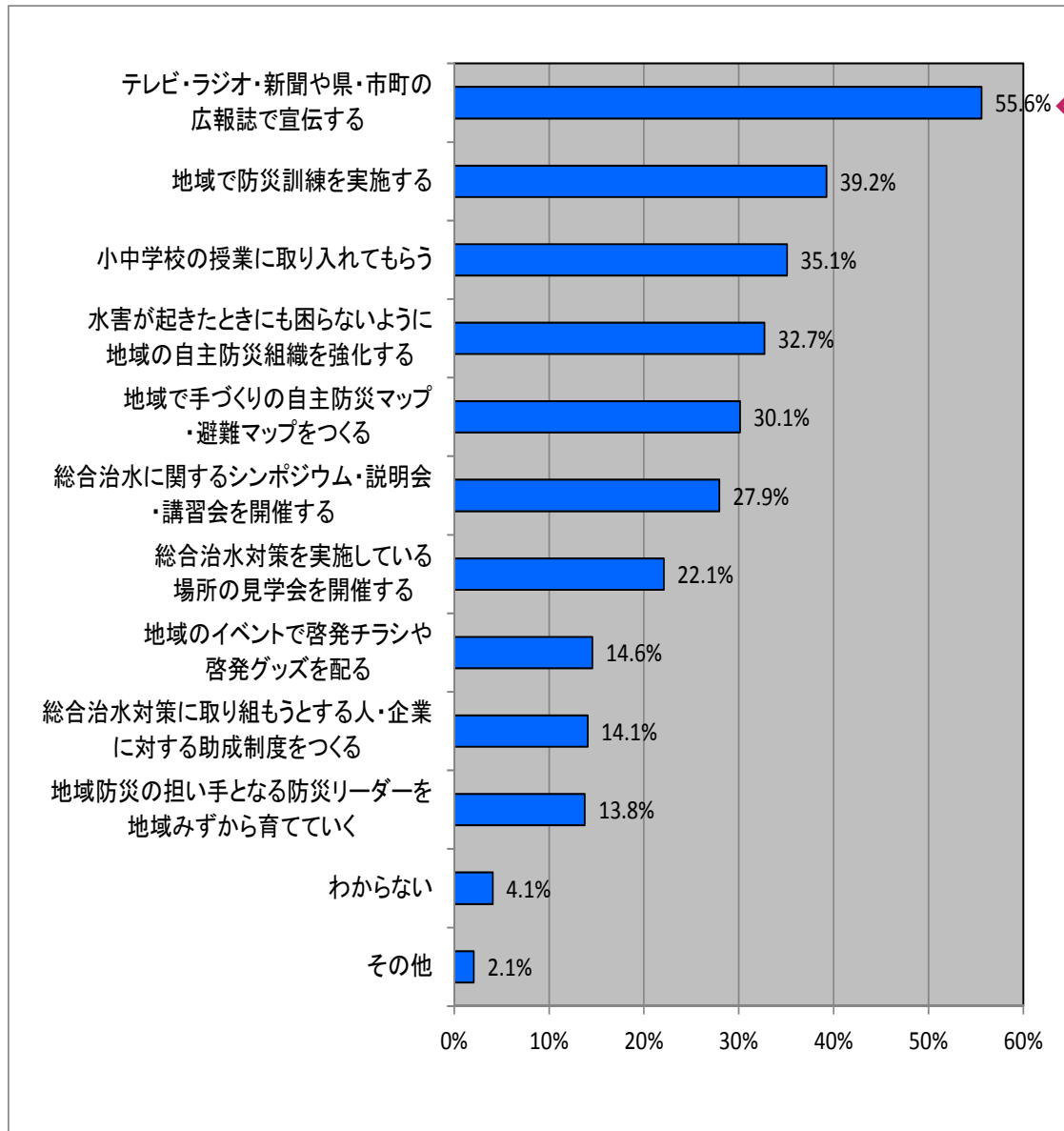
「フェニックス共済」の加入率は13.2%(市全体11.8%)であった。県全体の加入率9.5%よりも高くなっている。

実施中の減災対策

【早期の生活再建】

- ・ フェニックス共済の加入促進（県、市）
- ・ 地域防災計画に基づく応援要請体制の整備（市）

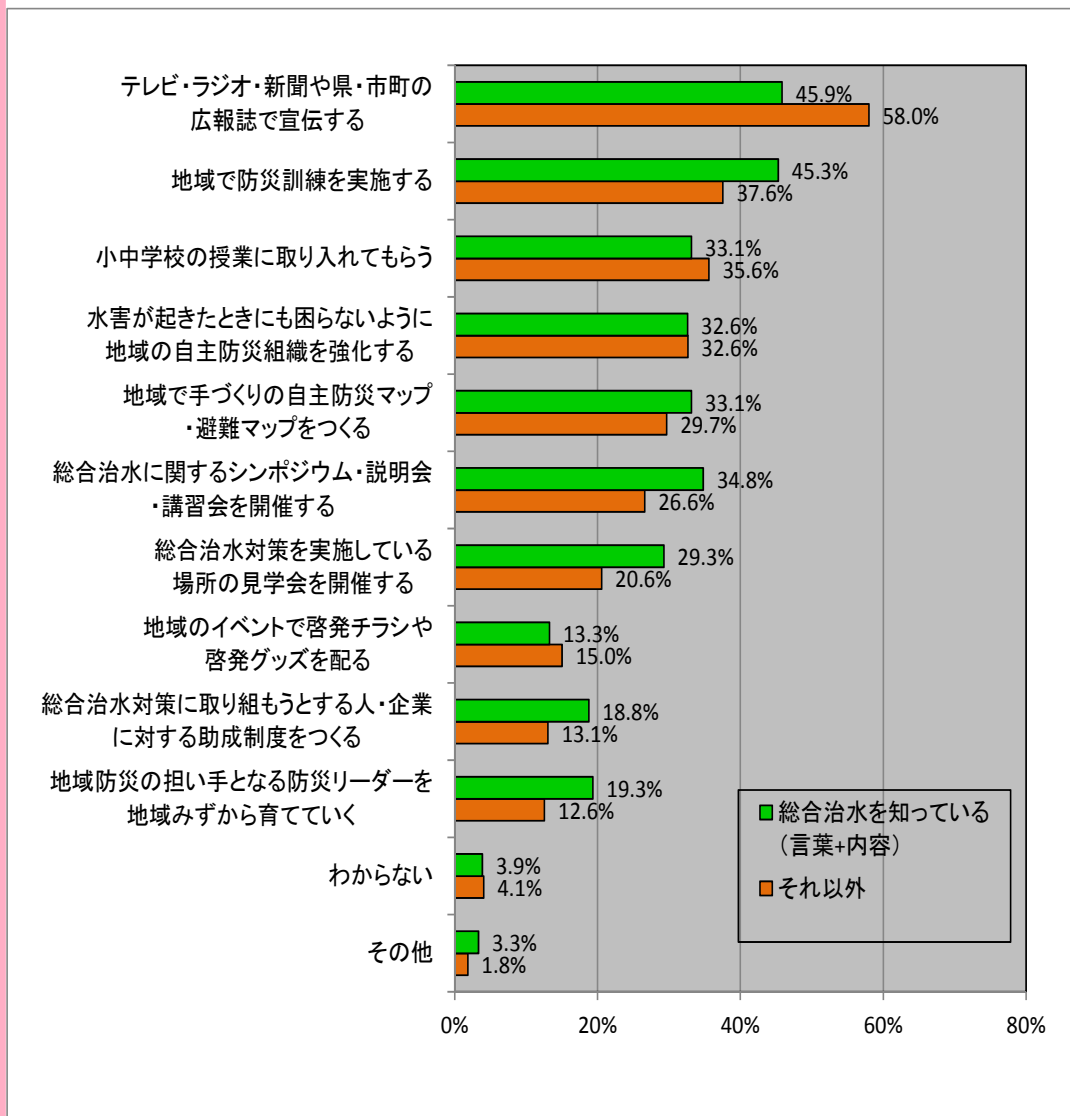
問9 総合治水の取り組みをもっと広めていくためには、どうすればよいと思いますか？効果が高いと思うものから3つ選んでください。



「テレビ・ラジオ・新聞や県・市町の広報誌で宣伝する」が最も高かった。

総合治水の「言葉も内容も知っている」と回答した人と、それ以外の人に分けて、問9の回答を集計した。

「言葉も内容も知っている」と回答:181人、それ以外:828人



「言葉も内容も知っている」人
テレビ・ラジオ・広報誌での宣伝に加え、防災訓練や講習会等の参加型を主に選択。

「それ以外」の人
テレビ・ラジオ・広報誌での宣伝、小中学校の授業への取り入れ等、受け身型を主に選択。

問10 総合治水の「そなえる」(減災対策)取り組みに関するご意見があれば、以下にご記入ください。

【主に減災対策に関する意見】

<浸水地域の周知に関連する意見>

- ・地域ごとの洪水リスクの看板が必要。

<雨量・水位情報等の発信に関連する意見>

- ・雨量・水位等の迅速な情報発信が必要。

<防災教育・防災学習に関連する意見>

- ・地区ごとに避難マップを作成・周知する。
- ・危険な場所を知り、避難場所・避難方法を理解してもらおう。

<防災体制の強化に関連する意見>

- ・要配慮者や高齢者の避難誘導等の訓練が必要。
- ・参加型のイベントを増やし、当事者意識を高めることが必要。

など

自由意見としては、地区別に水害時の避難マップや避難計画の作成、避難訓練の実施が必要という意見が多かった。

まとめ

- ・「総合治水」を知っている人は約18%であり、十分に認知されているという状況ではない。
- ・防災リーダー講座や自主防災マップの認知度は、比較的多かったが、実際の参加に繋がっていない。



「総合治水」をはじめ、減災対策の各取り組みの認知度の向上を図るとともに、県民の行動を促す取り組みを拡充する必要がある。